

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-
		一般小売店〔土産〕 （経営者）	・米国の大手金融機関の破たんも新型インフルエンザも影を潜めたことから、今後についてはやや良くなる。中国の経済が伸びていること、輸出が増加していることもプラスに作用しているが、国内の中心企業が伸びてこなければ不安は解消されない。現在の政治状況も不安の一面である。
		百貨店（販売促進担当）	・3月に入って降雪が続いたことで、一部の春物の動きが鈍っているが、客の様子をみると、店内を買い回り、複数の購買を行うケースが増えつつあることから、今後についてはやや良くなる。
		百貨店（販売促進担当）	・客の購買意欲は確実に高まってきており、今後もこの傾向が続く。
		高級レストラン（スタッフ）	・1月、2月とも、レストラン全体の客単価は約2,410円だったが、今月は約2,790円まで上昇していることから、今後についてはやや良くなる。特に和食レストランの客単価は、1月と比較すると140%も上昇しており、前年との比較でも114%の上昇となるなど、今までとは異なる動きを示している。
		観光型ホテル（経営者）	・首都圏、中部圏及びアジア各国の景気回復が進んでおり、6月以降の予約状況に若干の改善がみられる。
		観光型ホテル（経営者）	・年度末の感謝企画は低単価であるが、地元客を大きく集客できたこと、ゴールデンウィークの予約状況が前年に比べてかなり良いことなどから、春からの観光シーズンについては期待が持てる。ただ、4月中旬までは、例年と同様に反応は鈍い。
		旅行代理店（従業員）	・2月前半より来客数は安定していることから、今後についてはやや良くなる。ただし、客の低価格志向は変わらないことから、一気に良くなるとまでは言えない。
		タクシー運転手	・2～3か月後は、ゴールデンウィークがあることに加えて、競馬場も新しくオープンするので、売上が増加する。
		通信会社（社員）	・プロ野球の開幕やサッカーワールドカップといったスポーツイベントが控えていることから、それらを足がかりにして消費を刺激することができる。多チャンネルを扱う業界としては最大の営業チャンスとなる。
		通信会社（企画担当）	・個人客を中心に、通信機器の春モデルへの注目が高いことから、今後についてはやや良くなる。大口の受注見込もあることから、前年度の実績を上回る。
		観光名所（職員）	・国内及び道内の個人旅行者が増加傾向にあること、また海外の利用客では中国系が年々増加傾向にあることから、今後もこの傾向が続く。特に、北海道はこれから繁忙期に入ることから、イベント等の企画によっては、利用客が大きく増加することになる。
		美容室（経営者）	・以前よりも、客の購買意欲が強くなってきている。
		住宅販売会社（経営者）	・予算案も決まり、今後、子ども手当や高校の無償化などの政策が出てくるため、予断を許さない状況ではあるが、今後についてはやや良くなる。
住宅販売会社（従業員）	・住宅版エコポイント制度の効果により、今後の住宅の動きが多少は上向いてくる。		
変わらない		商店街（代表者）	・以前よりは、客の購買意欲が増してきているが、全体としてお金を使おうと後押しするような雰囲気を感じられないことから、今後についても変わらない。
		商店街（代表者）	・客の節約志向、デフレ傾向は変わらず、消費者のマインドにも変化はないことから、今後も景気は低迷したままで推移する。
		商店街（代表者）	・歩行者天国が始まり、集客イベント等も徐々に増えてくるため、商店街としては、今月と同等の販売量の増加が見込まれる。また、前年の6月と比較すると、衣料品及び装飾品等についても、来街者増加にともなう販売量の増加が期待できる。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・3月は売上が増加すると期待していたが、結果的に前年を下回るなど、極めて低調に推移していることから、今後の好転は難しく、しばらくは現在の状況が続く。

百貨店（売場主任）	・春物商材の動きが3月に入り出てきた。特にジャケット・スカートで顕著な動きがみられる。今後についても、4月以降の行楽シーズンを迎えるに当たって、春物商材の動きが活発化する。ただし、客単価が全体的に低下しているため、全体的な売上はあまり見込めない。	
百貨店（売場主任）	・部門別の売上では、食品は前年を上回る見通しではあるが、衣料品は今後も苦戦が続く。	
スーパー（店長）	・客の買物の様子を見ると、特売を中心に買う客が多く、毎日の買物もメモを見ながら、無駄な買物をしないように心掛けている。必要な物にも、お金を使わないというか、使えなくなってきた様子であり、今後についても変わらないまま推移する。	
スーパー（店長）	・新入学・新生活関連商材の動きを見ると、明らかに客単価の低下傾向が強まっている。前年比も90%前後と前年から約10%の低下がみられることから、今後もしばらく客単価の低下が続く。	
スーパー（企画担当）	・足元のホワイトデーや春彼岸での販売動向を見ると、ホテルや銘店ブランドの高額商品が敬遠され、小容量の商品や低価格商品が大きく伸びる結果となっていることから、先行きの消費動向も低価格志向がますます強くなる。	
スーパー（役員）	・毎日の数字の流れをみる限り、今後数か月は現在の数字のままで推移する。	
スーパー（役員）	・子ども手当支給の効果が期待されるが、全体としては変わらないまま推移する。	
コンビニ（エリア担当）	・単価の低い商品の売上が伸びている。一方、客1人当たりの買上点数は伸びているが、購入額は前年を下回っており、こうした状態が半年近く続いている。客単価が低いことから景気が悪いとみられるが、来客数が伸びていることから、景気は当面変わらない。	
衣料品専門店（店長）	・今のところ、2～3か月後に景気が良くなる要因が全くみられないため、今後についても変わらないまま推移する。	
家電量販店（店員）	・4月以降になると、薄型テレビの買換え需要が少し落ち着くことになる。	
乗用車販売店（従業員）	・エコカー減税の延長の効果も少なくなっており、今後の販売台数は苦戦する。	
高級レストラン（スタッフ）	・子ども手当の支給により、効果の一部が外食にも回ってることが期待されるほか、中国人富裕層を始めとした海外客の増加が国内の不景気によるマイナス分をカバーすることが期待されるが、全体としては厳しいまま変わらない。	
観光型ホテル（スタッフ）	・前年からの不景気感や企業の設備投資の減少などの影響で、消費者に購買意欲や高級感も求める動きはなく、宿泊料金は下げ止まっていないことから、今後についても変わらない。	
旅行代理店（従業員）	・台湾や中国などの外国人観光客が堅調な伸びをみせていることから、今後についても変わらないまま推移する。	
観光名所（役員）	・国内客の観光入込は冷え切ったままであり、その穴を外国人観光客の増加で埋めている状況が続いており、全体として上向き気配がまだ感じられない。	
設計事務所（所長）	・良くなる要素も悪くなる要素も見当たらない。	
やや悪くなる	商店街（代表者）	・来月、アウトレットモールが新規オープンすることから、特に週末は、客足が中心街からアウトレットモールに流れることになり、売上が苦しくなる。
コンビニ（エリア担当）	・最近の売上の伸びを支えていた工事需要が、4月以降減少することから、今後についてはやや悪くなる。また、前年比という観点では、前年の定額給付金の反動も生じる。	
家電量販店（経営者）	・新エコポイント制度が4月から始まるが、その効果は小さく、確実に売上は今月よりも少なくなる。	
家電量販店（店長）	・テレビのエコポイント対象商品の減少とICT事業の終結により、AV機器を中心にみられた盛り上がりのピークが過ぎるため、今後についてはやや悪くなる。	
家電量販店（地区統括部長）	・3月のエコポイント制度の改定にともなう特需の反動で、今後は薄型テレビの販売が低迷する。	
乗用車販売店（営業担当）	・2月から受注量が減少傾向にあり、今後、新商品の投入の予定もないことから、今後についてはやや悪くなる。	
その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・健康関連商品の動きを見ると、必要不可欠な状態になって、ようやく動きがみられる状態であり、客の財布のひもが固くなっていることから、今後についてはやや悪くなる。	
タクシー運転手	・電話注文数や乗客数の増える要素が思い当たらないため、今後についてはやや悪くなる。	

		パチンコ店（役員）	・今後も消費に対する考え方は変わらない。自分にとって必要なもの、不必要なものは何なのかを考え、本当に必要と感じたものにだけお金を使う傾向がより強くなり、余暇産業などのように、優先順位が低い産業は成長を見込めない。
	悪くなる	旅行代理店（従業員）	・先行受注額をみると、4月は国内旅行が前年比101%、海外旅行が前年比97%とほぼ前年並みとなっているものの、5月は国内旅行が前年比48%、海外旅行が前年比69%と前年を大きく下回って入る。6月以降も同様の傾向にあることから、この先の回復は当分見込めそうにない。
		タクシー運転手	・例年、4月になると暖かくなってきて、タクシーの利用が極端に減ってくる。現在の景気の状態を考慮すると、今年4月以降の利用客は大きく減ることになる。
企業 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	家具製造業（経営者）	・長期的な不安感はぬぐえないものの、欲しいものを我慢する、辛抱疲れで財布のひもが緩みつつあるため、今後についてはやや良くなる。
		金属製品製造業（役員）	・2月の住宅確認申請件数が前年比120%となっていることから、4～5月は前年よりも注文が増える。
		建設業（経営者）	・公共工事については、新年度予算の執行が始まり、ある程度の受注が見込めるので、人、物、金が動き出す。ただし、新政権での公共工事予算の大幅削減により、競争が激しくなるため、価格、量とも大変厳しい状況となる。民間工事についても、景気の落ち込みから投資が控えられ、期待はできない。
		通信業（営業担当）	・最近の景況感は横ばいが続いていたが、ここにきて受注量の回復や中長期での投資計画の復活がみられるなど、景気の底が感じられるため、今後についてはやや良くなる。
変わらない		食料品製造業（役員）	・新規の受注案件をみても、今後の景況感が良くなるような内容のものが見当たらない。
		金属製品製造業（経営者）	・仕事の動きが全く読めない状況にあることから、今後についても変わらない。
		建設業（従業員）	・新年度予算による公共工事に多くは期待できないこと、生コンを始めとする建設資材が期首から値崩れしていること等から、建設関連の景気回復は期待できない。
		輸送業（営業担当）	・新政権下での第2弾となる事業仕分けが始まり、これ以上、公共投資が抑制されることになると、輸送業にとっては痛手となる。
		輸送業（支店長）	・季節的に物流が増える時期に入るが、新政権の方針にともない公共事業関係の仕事が減っている。建築関係も大型物件があまりないと聞いている。これらの影響で、4月以降も仕事量が極端に量が増えることはなく、当面は横ばい、もしくはやや悪い状況で推移する。
		金融業（企画担当）	・政策効果の一巡で、景気は足踏みとなる。住宅投資は住宅版エコポイントの導入で、リフォームを中心に幾分上向く。公共工事は北海道開発予算が17%も削減されたことで、建設業界は厳しさが強まる。観光関連は外国人観光客が持ち直しつつあるが、全般的に宿泊単価が低下している。
		司法書士	・土地取引、建物新築等については、季節要因からやや上向くが、税制面での特別措置の効果により、一層の増加が期待できる。
		その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・デフレの進行により、薄利の商売が続き、企業の体力消耗が進む。
やや悪くなる		食料品製造業（団体役員）	・原料となる魚の海外での漁獲減から、原料調達が不安定となることが懸念されるため、今後についてはやや悪くなる。
		その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・公共事業の発注量の減少が見込まれるため、今後についてはやや悪くなる。
		その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・客先の仕事量が少ないことから、今後についてはやや悪くなる。
悪くなる		司法書士	・企業等による非正規職員の正社員化の話もあるが、効果が出てくるのは、まだ先の話であることから、今後についても景気は下向きのまま推移する。
		その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・現段階における次年度案件の受注が、例年に比べてかなり落ち込んでおり、今後2～3か月は現在の受注残を食いつぶしながら、どうにかつないでいくのがせいぜいの状況となっている。
雇用	良くなる	-	-

関連	やや良くなる	求人情報誌製作会社 (編集者)	・前年12月ごろから飲食店の求人が上昇に転じており、他の個人消費関連業種にも上昇機運が感じられる。建設業関連は相変わらず底ばい状況が続いているものの、全体的にはやや良くなる。
		新聞社 [ 求人広告 ] (担当者)	・前年同月を連続してクリアしたのは、ここ数年来なかったことなので、雇用環境に改善の動きが見られたのかもしれない。底を打って上向いていることを期待している。
		職業安定所 (職員)	・新規求職申込件数は前年から4.0%減少し、2か月連続で前年を下回ったことから、今後についてはやや良くなる。
	変わらない	人材派遣会社 (社員)	例年、春に依頼のあった派遣が見送りとなったり、新年度以降は社内対応という企業が多くなっていることから、今後についても厳しいまま変わらない。
		求人情報誌製作会社 (編集者)	・今夏、大型ショッピングセンターが開業予定であることから、求人の動きが若干活性化するものの、地域のパイの奪い合いが続く現状からは、今後も大きくは変わらない。
		職業安定所 (職員)	・求人の増加傾向がみられるが、特定の業種のみであるため、今後についても変わらない。しかしながら、景気の底は打った感がある。
やや悪くなる	職業安定所 (職員)	・経済対策の効果は出ているものの、デフレや円高などの影響もあり、景気の自律回復のテンポが弱く、今後も変わらないまま推移する。	
	学校 [ 大学 ] (就職担当)	・デフレを背景とした新卒採用の厳しい環境は、当分マイナス傾向で推移する。これまでも、有効求人倍率で相当の数値が示されても、北海道においてはそれを実感できないまま推移しており、就職指導の大変さを実感している。優秀とされる学生においても、結果を得られない事例が多く、大きな社会情勢の変化がない限り、現在の買い手市場は今後更に加速する。	
	悪くなる	-	-